



平成24年5月9日

各 位

会 社 名	株式会社パスコ
代 表 者 名	代表取締役社長 杉本 陽一 (コード: 9232 東証第1部)
問 合 せ 先	取締役 経営管理部長 西本 利幸 (TEL 03-5722-7600)
親 会 社	セコム株式会社(コード:9735)

(訂正・数値データ訂正)「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

平成23年11月8日に発表しました「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯と概要

当社は、平成24年4月13日付「不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、平成23年10月に支払ったソフトウェア関連支出を資産計上したことに係る会計処理についてセコム(株)を主体とする特別調査委員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年4月25日付「第三者委員会設置のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本件につき専門的及び客観的な見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討、再発防止策立案等を目的とした外部調査委員会(以下「第三者委員会」といいます)を設置して本件の調査を進めてまいりました。その結果、平成24年5月8日付で公表いたしました「第三者委員会による調査報告書(中間報告)の公表について」のとおり、今般、第三者委員会より中間報告を受領し、本件ソフトウェア関連支出については資産性が無く特別損失に計上すべきものとの中間調査結果を受け、当社は当該ソフトウェア関連支出 799,300 千円を修正後発事象として第2四半期連結財務諸表に取り込み、「和解損失引当金繰入額」として特別損失に計上することいたしました。

上記により「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付のとおり訂正いたしましたのでお知らせいたします。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

尚、訂正箇所につきましては、次ページ以降をご参照下さい。

以 上

(サマリー情報)

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,155	20.8	1,129	19.7	848	31.5	334	7.3
23年3月期第2四半期	18,342	8.1	943	—	645	—	311	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 358百万円(—%) 23年3月期第2四半期 Δ 219百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	<u>4.62</u>	—
23年3月期第2四半期	4.31	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	<u>50,776</u>	<u>11,766</u>	<u>22.4</u>
23年3月期	56,786	11,990	20.3

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 11,354百万円 23年3月期 11,499百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,155	20.8	1,129	19.7	848	31.5	<u>Δ 140</u>	<u>—</u>
23年3月期第2四半期	18,342	8.1	943	—	645	—	311	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 Δ 115百万円(—%) 23年3月期第2四半期 Δ 219百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	<u>Δ 1.94</u>	—
23年3月期第2四半期	4.31	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	<u>51,101</u>	<u>11,292</u>	<u>21.3</u>
23年3月期	56,786	11,990	20.3

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 10,880百万円 23年3月期 11,499百万円

【訂正前】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、東日本大震災の被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を整え、関係各署へ被災地域の地理情報を迅速に提供するなど、支援活動を推進しております。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム（MMS）を全国に拡大配備するなど、地理空間情報の収集・生産体制を強化しています。また、地方自治体向けに専用ネットワーク上でのクラウドサービスの提供を開始し、安全性と信頼性の確保に努めています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比14.6%増の27,696百万円、受注残高は21,532百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などのJICAプロジェクトの受注などがありましたが、前年同期比29.6%減の1,976百万円、受注残高は5,291百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比10.0%増の29,672百万円、受注残高は26,823百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比20.8%増の22,155百万円となりました。

利益面につきましては、国内部門においては、技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより、原価率が改善しました。一方、海外部門においては、作業進捗の遅れなどもあって原価率が上昇したため、全体の売上原価率は前年同期より1.5ポイント上昇しました。売上高の伸張により、営業損益は1,129百万円の利益（前年同期943百万円の利益）となりました。経常損益は、為替換算差損に前年と同水準の205百万円を計上し、支払利息が前年同期より28百万円減少したことなどから、前年同期より203百万円増加し848百万円の利益（前年同期645百万円の利益）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より439百万円増加した一方で、「法人税等調整額」は前年同期より201百万円減少した結果、前年同期比で22百万円増加し334百万円の純利益（前年同期311百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

【訂正後】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、東日本大震災の被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を整え、関係各署へ被災地域の地理情報を迅速に提供するなど、支援活動を推進しております。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム（MMS）を全国に拡大配備するなど、地理空間情報の収集・生産体制を強化しています。また、地方自治体向けに専用ネットワーク上でのクラウドサービスの提供を開始し、安全性と信頼性の確保に努めています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比14.6%増の27,696百万円、受注残高は21,532百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などのJICAプロジェクトの受注などがありましたが、前年同期比29.6%減の1,976百万円、受注残高は5,291百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比10.0%増の29,672百万円、受注残高は26,823百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比20.8%増の22,155百万円となりました。

利益面につきましては、国内部門においては、技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより、原価率が改善しました。一方、海外部門においては、作業進捗の遅れなどもあって原価率が上昇したため、全体の売上原価率は前年同期より1.5ポイント上昇しました。売上高の伸張により、営業損益は1,129百万円の利益（前年同期943百万円の利益）となりました。経常損益は、為替換算差損に前年と同水準の205百万円を計上し、支払利息が前年同期より28百万円減少したことなどから、前年同期より203百万円増加し848百万円の利益（前年同期645百万円の利益）となりました。特別損失に和解損失引当金繰入額799百万円を計上し、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より439百万円増加した一方で、「法人税等調整額」は△235百万円（前年同期291百万円）となり、この結果、四半期純損益は140百万円の純損失（前年同期311百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

【訂正前】

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は50,776百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より6,010百万円減少いたしました。その主な要因は当第2四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より7,307百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比5,786百万円減少し、39,009百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が5,151百万円減少し、さらに、「支払手形及び買掛金」351百万円や流動負債の「その他」に含まれる未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より223百万円減少し、11,766百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が186百万円増加し、四半期純損益が334百万円の利益になりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が244百万円減少したことによります。

【訂正後】

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は51,101百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より5,685百万円減少いたしました。その主な要因は当第2四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より7,307百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比4,987百万円減少し、39,809百万円となりました。その主な要因は和解損失引当金の計上799百万円をしましたが、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が5,151百万円減少し、さらに、「支払手形及び買掛金」351百万円や流動負債の「その他」に含まれる未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より697百万円減少し、11,292百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が186百万円増加しましたが、四半期純損益が140百万円の純損失となり、剰余金の配当により「利益剰余金」が718百万円減少したことによります。

【訂正前】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,460,816
受取手形及び売掛金	26,615,731	19,308,722
仕掛品	740,441	564,169
その他のたな卸資産	48,919	60,442
その他	2,751,861	<u>2,716,122</u>
貸倒引当金	△390,286	△389,922
流動資産合計	37,442,892	<u>30,720,350</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,542,191
減価償却累計額	△2,375,982	△2,445,958
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,096,232
その他	7,678,897	8,209,130
減価償却累計額	△4,271,388	△4,366,211
その他(純額)	3,407,509	3,842,919
土地	6,267,617	6,238,195
リース資産	502,417	517,855
減価償却累計額	△250,279	△313,357
リース資産(純額)	252,137	204,497
建設仮勘定	619,381	776,748
有形固定資産合計	13,669,175	14,158,594
無形固定資産		
のれん	477,771	466,526
その他	2,537,510	2,876,395
無形固定資産合計	3,015,282	3,342,922
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	961,944
破産更生債権等	335,733	306,844
その他	1,802,597	1,729,495
貸倒引当金	△462,618	△443,530
投資その他の資産合計	2,659,281	2,554,754
固定資産合計	19,343,739	20,056,270
資産合計	56,786,631	<u>50,776,621</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,130,977
短期借入金	15,251,268	10,099,348
リース債務	126,687	121,264
未払法人税等	293,201	571,024
賞与引当金	396,512	687,902
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	137,961
その他	5,212,716	4,395,632
流動負債合計	24,872,057	19,144,110
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,193,193
リース債務	141,297	92,145
退職給付引当金	1,260,165	1,168,128
その他	400,782	412,257
固定負債合計	19,924,469	19,865,724
負債合計	44,796,526	39,009,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,016,131
自己株式	△489,515	△493,228
株主資本合計	11,917,802	11,669,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△138,718
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,686
為替換算調整勘定	△359,857	△173,578
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△314,983
少数株主持分	490,621	411,839
純資産合計	11,990,104	11,766,786
負債純資産合計	56,786,631	50,776,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,342,459	22,155,485
売上原価	13,619,849	16,772,325
売上総利益	4,722,610	5,383,159
販売費及び一般管理費	3,779,089	4,253,870
営業利益	943,521	1,129,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,744	17,785
受取賃貸料	57,851	57,536
持分法による投資利益	—	5,901
貸倒引当金戻入額	—	18,929
雑収入	87,790	57,123
営業外収益合計	162,386	157,277
営業外費用		
支払利息	144,030	115,679
支払手数料	4,207	2,484
賃貸費用	40,766	41,606
持分法による投資損失	5,878	—
為替差損	203,482	205,219
雑支出	62,307	73,194
営業外費用合計	460,673	438,184
経常利益	645,234	848,381
特別利益		
固定資産売却益	12	591
貸倒引当金戻入額	63,616	—
その他	2,303	—
特別利益合計	65,931	591
特別損失		
固定資産除売却損	4,768	18,267
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
その他	3,640	—
特別損失合計	75,791	18,267
税金等調整前四半期純利益	635,374	830,704
法人税、住民税及び事業税	90,632	530,247
法人税等調整額	291,786	89,863
法人税等合計	382,418	620,111
少数株主損益調整前四半期純利益	252,955	210,593
少数株主損失(△)	△ 58,652	△ 123,687
四半期純利益	311,608	334,281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,955	210,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 101,214	△ 88,333
繰延ヘッジ損益	8,362	5,389
為替換算調整勘定	△ 380,235	231,184
持分法適用会社に対する持分相当額	668	△ 484
その他の包括利益合計	△ 472,418	147,756
四半期包括利益	△ 219,463	358,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 250,690	437,132
少数株主に係る四半期包括利益	31,227	△ 78,782

【訂正後】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,460,816
受取手形及び売掛金	26,615,731	19,308,722
仕掛品	740,441	564,169
その他のたな卸資産	48,919	60,442
その他	2,751,861	3,041,122
貸倒引当金	△390,286	△389,922
流動資産合計	37,442,892	31,045,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,542,191
減価償却累計額	△2,375,982	△2,445,958
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,096,232
その他	7,678,897	8,209,130
減価償却累計額	△4,271,388	△4,366,211
その他(純額)	3,407,509	3,842,919
土地	6,267,617	6,238,195
リース資産	502,417	517,855
減価償却累計額	△250,279	△313,357
リース資産(純額)	252,137	204,497
建設仮勘定	619,381	776,748
有形固定資産合計	13,669,175	14,158,594
無形固定資産		
のれん	477,771	466,526
その他	2,537,510	2,876,395
無形固定資産合計	3,015,282	3,342,922
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	961,944
破産更生債権等	335,733	306,844
その他	1,802,597	1,729,495
貸倒引当金	△462,618	△443,530
投資その他の資産合計	2,659,281	2,554,754
固定資産合計	19,343,739	20,056,270
資産合計	56,786,631	51,101,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,130,977
短期借入金	15,251,268	10,099,348
リース債務	126,687	121,264
未払法人税等	293,201	571,024
賞与引当金	396,512	687,902
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	137,961
和解損失引当金	—	799,300
その他	5,212,716	4,395,632
流動負債合計	24,872,057	19,943,410
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,193,193
リース債務	141,297	92,145
退職給付引当金	1,260,165	1,168,128
その他	400,782	412,257
固定負債合計	19,924,469	19,865,724
負債合計	44,796,526	39,809,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	2,541,831
自己株式	△489,515	△493,228
株主資本合計	11,917,802	11,195,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△138,718
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,686
為替換算調整勘定	△359,857	△173,578
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△314,983
少数株主持分	490,621	411,839
純資産合計	11,990,104	11,292,486
負債純資産合計	56,786,631	51,101,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,342,459	22,155,485
売上原価	13,619,849	16,772,325
売上総利益	4,722,610	5,383,159
販売費及び一般管理費	3,779,089	4,253,870
営業利益	943,521	1,129,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,744	17,785
受取賃貸料	57,851	57,536
持分法による投資利益	—	5,901
貸倒引当金戻入額	—	18,929
雑収入	87,790	57,123
営業外収益合計	162,386	157,277
営業外費用		
支払利息	144,030	115,679
支払手数料	4,207	2,484
賃貸費用	40,766	41,606
持分法による投資損失	5,878	—
為替差損	203,482	205,219
雑支出	62,307	73,194
営業外費用合計	460,673	438,184
経常利益	645,234	848,381
特別利益		
固定資産売却益	12	591
貸倒引当金戻入額	63,616	—
その他	2,303	—
特別利益合計	65,931	591
特別損失		
固定資産除売却損	4,768	18,267
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
和解損失引当金繰入額	—	799,300
その他	3,640	—
特別損失合計	75,791	817,567
税金等調整前四半期純利益	635,374	31,404
法人税、住民税及び事業税	90,632	530,247
法人税等調整額	291,786	△ 235,136
法人税等合計	382,418	△ 295,111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	252,955	△ 263,706
調整前四半期純損失(△)		
少数株主損失(△)	△ 58,652	△ 123,687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	311,608	△ 140,018

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	252,955	<u>△ 263,706</u>
調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 101,214	△ 88,333
繰延ヘッジ損益	8,362	5,389
為替換算調整勘定	△ 380,235	231,184
持分法適用会社に対する持分相当額	668	△ 484
その他の包括利益合計	<u>△ 472,418</u>	<u>147,756</u>
四半期包括利益	<u>△ 219,463</u>	<u>△ 115,949</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 250,690	<u>△ 37,167</u>
少数株主に係る四半期包括利益	31,227	△ 78,782

【訂正前】

(5) 追加情報

従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が733,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200,984千円増加しております。

【訂正後】

(5) 追加情報

(工事進行基準)

従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が733,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200,984千円増加しております。

(和解損失引当金及び和解損失引当金繰入額)

当社は、平成23年10月12日にソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解損失引当金繰入額」として、特別損失に 799,300千円を計上しております。